

「奄美ミュージアム構想」の挑戦 ～エコミュージアムによる地域産業の振興～

2005年6月

2003年は奄美群島が米軍政府の統治から日本に復帰して50年目の節目の年であった。奄美群島では、1954年の「奄美群島復興特別措置法」の制定、復興事業の開始以来、本土との格差是正や奄美地域の自立的な発展を目指して様々な取り組みが営々と積み重ねられてきた。

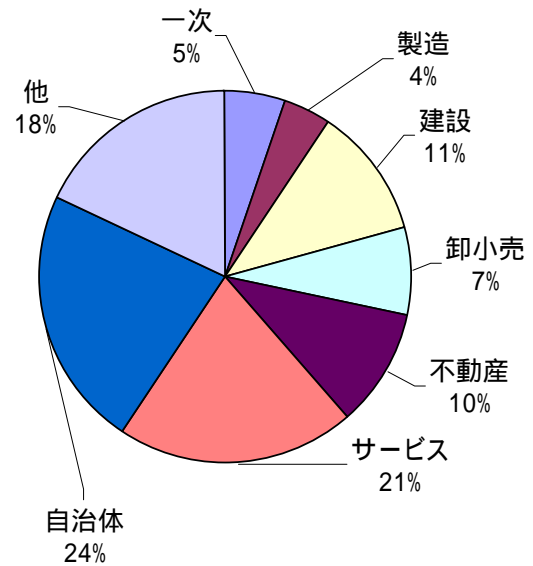
復帰後50年を経て2004年に策定された新たな「奄美群島振興開発計画」（計画期間2004年～2008年）の中に「奄美群島をまるごと博物館に見立てて、群島の魅力や資源を有機的に結び、観光や産業、文化等を総合的に振興する奄美ミュージアムの取組を促進」という一文が入っている。このややわかりにくい取り組みが、今後の奄美の振興を考える上で多くの示唆を与えると考えられる。本稿はこの「奄美ミュージアム」構想と、奄美群島における地域産業振興の問題について考えてみたい。

背景；奄美群島の経済構造改革

奄美群島復興事業から現在の奄美群島振興開発事業に至るまで、社会基盤の整備や産業の振興のために様々な事業が実施されたが、その結果、所得格差の是正にはある程度成功したと考えられる。図1は大島郡の郡民所得と鹿児島県の県民所得、国全体の国民所得（いずれも名目）を比較したものであるが、所得格差は現在も改善傾向にある。

しかし、その発展を支えてきたのが公共事業であった。図2のように、2002年度でも郡内総生産の11%を建設業が占めている。しかし、現在の国・地

図2 郡内総生産構成比(2002年度)



出所
鹿児島県大島支庁 [2005] 『奄美群島の概況 平成16年度』

方を通じた財政状況の悪化は、今後奄美群島の振興が公共事業に依存することを許さない。また、消費財・資本財ともに群島外からの移入に頼るため、特に資本財への支出が大きい公共事業に投資しても群島外からの移入増加となり、群島内への波及効果は限られるとの見方もあるⁱⁱ。したがって、群島内に付加価値が定着するような、地域内の資源をなるべく活用したソフトな産業の振興が必要となる。

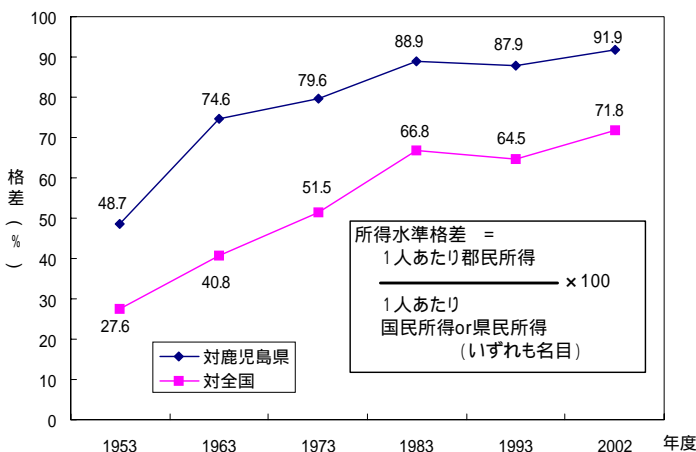
他方、奄美群島の基幹産業のひとつで、地域資源に依存することの多い観光も、入込観光客数が最近5年間は40万人強の水準で伸び悩んでおり、もう一段の努力が望まれている。

このように奄美群島の産業に関しては、これから地域を支えていく基幹産業の転換が必ずしも上手く進展していないといえよう。そのような状況下で地域資源を活かした活性化の方策として、奄美群島広域事務組合が自ら「奄美ミュージアム」を構想し、奄美群島振興開発事業の中核的な事業のひとつに位置づけたのである。

エコミュージアムとは何か

「奄美ミュージアム構想」の特徴は「エコミュージアム」という考え方が取り入れられている点にある。

図1 所得水準格差の推移



出所
鹿児島県 [2003] 『奄美群島振興開発総合調査報告書』
鹿児島県大島支庁 [2005] 『奄美群島の概況 平成16年度』

エコミュージアムは、1960年代にフランスで生まれた考え方で、「地域をまるごとミュージアム・博物館に見立てて、地域住民が主体となり、地域の自然環境や、生活・文化・歴史を対象にその魅力を再発見し、地域の財産として守り伝えていこう」という運動のことである。つまり貴重な資料を保管し、展示する建物という、私たちが普段イメージする博物館とは違って、ある地域全体を博物館の建物に、その地域の自然、歴史的なもの、産業や文化に関わるものすべてを博物館の資料に「見立てる」というところがポイントなのである。

このように説明すると比喩的な意味での博物館ということになってしまいそうだが、一方で博物館としての機能も有している。博物館は、資料の収集、保存、展示、普及、研究を行う施設である。最近ではさらに積極的に、アートや地域活動など新しい創造活動の支援まで行おうとしている施設も増えてきている。そしてそれを学芸員などのスタッフが担っている。エコミュージアムも地域資源に関して収集、保存、研究、地域住民への啓蒙、新たな取り組みへの支援を、専門家との協働の下で行う点で、博物館としての機能を持っているということが出来る。

我が国では1990年代以降、このような地域づくりと結びつけられた形でエコミュージアムの概念が浸透しⁱⁱⁱ、最近では農山村・離島から愛媛県松山市のような50万人規模の都市まで、幅広い地域で取り組みがなされるようになってきている^{iv}。

「奄美ミュージアム」の内容

ここで、「奄美ミュージアム構想」の具体的な内容を、博物館の機能と比較しながらみていこう(図3)。

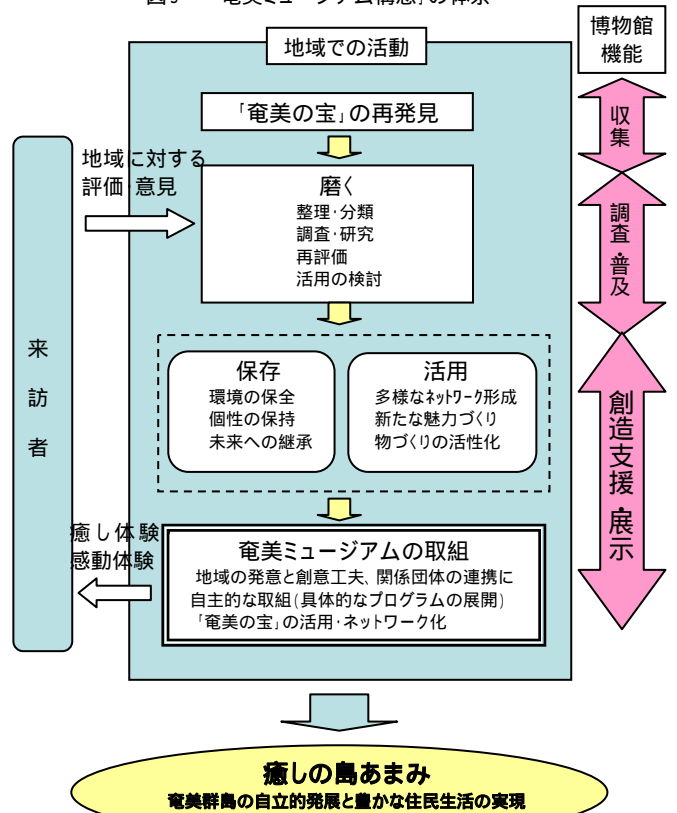
まず、「奄美ミュージアム」の活動は、奄美群島の自然や歴史、文化、産業などの地域資源(=図3でいうところの「奄美の宝」)に地域の人々自らが近づき、その価値を再発見すること、博物館でいえば資料の「収集」からまずは始まる。

次にそのような「宝」を、専門家も交えて調査、再評価して、今後の活用を検討するプロセスがくる。図では「磨く」プロセスとしている。これは博物館の機能でいえば「調査」や「普及」にあたる。こうしたプロセスを経て自然環境や歴史環境などであれば保全の方向性について、産業などであればその活用の方向性について、地域住民の間に共通認識や共通目的が形作られることが期待される。

図4は、先日名瀬市で行われた研修会の様子であるが、ここでは奄美群島のサンゴについて、現在の状況や保全のあり方などを地元の専門家を交えて活発に議論し、情報の共有を進めていた。

そして、これらの活動を踏まえて、地域住民自らがミュージアムと協力して「奄美の宝」を具体的に保全したり、活用したりし、「癒しの島あまみ」を

図3 「奄美ミュージアム構想」の体系



出所:奄美群島広域事務組合[2005]「奄美ミュージアム構想」から筆者加筆

実現する取り組みを行っていくことへとつながっていく。これは博物館の機能でいえば「創造支援」にあたる。

エコミュージアムは観光施設か

このようにみていくと「エコミュージアム」に、地域の自然や歴史的な遺産を保存したバーチャルな博物館、あるいはテーマパークといった印象を持つかもしれない。

確かに博物館には「展示」という重要な機能があり、それが強力な観光資源となっている例は多い。また、奄美では観光が基幹産業のひとつでもあり、地域資源の「活用」と観光振興とは不可分な関係にあるといえよう。

図4 「奄美ミュージアム」研修風景



奄美群島広域事務組合提供

ただ、本稿で強調したいのは、エコミュージアムを「ミュージアム」という言葉から、地域資源を「見せる」施設と矮小化して理解するべきではなく、地域の産業振興の基盤づくりにつながる運動とみるべきではないかという点である。地域の資源を地域住民ひとりひとりが十分理解し、それを何とか守って生きたい、良さを活かしたいという思いにまで達することが、結果としてその地域に根差した新たな観光や産業の振興、言い換えるならば地域独自のイノベーションを生み出す素地になるのではないかと考えられるのである。

奄美群島の産業振興の方向性

再び「奄美ミュージアム構想」に立ち返って考えてみよう。この構想中には「人材の育成・活用」「産業の振興」「体験・滞在型観光の推進」「情報の発信」「群島内外との交流・連携」といった柱となる事業が掲げられている(図5)。ここではこのうち「産業の振興」に注目する。

図5 「奄美ミュージアム構想」アクションプログラムの概要

人材の育成・活用

奄美自然・文化インストラクターの育成・登録

産業の振興

新たな産業の創出、「奄美ブランド」の確立

体験・滞在型観光の推進

奄美癒しツーリズムの推進

情報の発信

世界遺産・ラムサール条約登録への取組

群島内外との交流・連携の促進

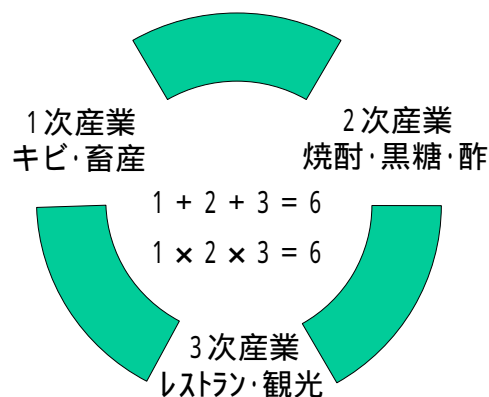
地域内外の交流ネットワークの形成

出所：奄美群島広域事務組合[2005]『奄美ミュージアム構想』から筆者作成

「産業の振興」に関するプログラムの中には「観光業と他産業など異業種間の連携を通じて、奄美の素材や特性を生かした新たな産業を創出する」事業がある。奄美群島における新産業創出のひとつのストーリーとして以下のようなものが考えられるであろう。

奄美群島の代表的な産業のひとつは、サトウキビやバレイショ、畜産などの農業である。また、大島紬や黒糖焼酎といった製造業も有名である。この農業や製造業を観光など他の産業と連携させれば、奄美の魅力を活かした新しい産業が生まれるであろう。たとえば、サトウキビは、黒糖焼酎や、健康食品のキビ酢の原料として需要が高まっている。これらはいずれも「癒しの島あまみ」という、群島が今後目標とする地域イメージにふさわしい商品であり、群島外へ移出されると同時に群島の中核的な観光資源となる。また同時に焼酎工場やサトウキビの農園を、奄美群島の自然や人の営みを反映したエコツーリズムに活用することも出来るであろう。

図6 奄美における6次産業化



第1次産業、第2次産業、第3次産業が相互に連携した状態を「6次産業」ということがあるが、このように地場産業を6次産業的に連携させることを通じて、奄美の地域経済を強化していくという方策が考えられるであろう(図6)。

エコミュージアムと地域産業振興の関係

さて、このような奄美群島の産業振興の方向性とエコミュージアムは、人を介してつながる。つまり、6次産業化のような幅広い関係者を巻き込む連携は、その地域資源に関して多くの人々がその価値を理解し、その良さを活かしたいという共通の認識を持つことが重要であると考えられるのである。たとえば、「健康」「癒し」などといったコンセプトで先ほどの6次産業化の例の中で取り上げたキビ酢を考えるにしても、農家、醸造業者、商業者、観光業者、飲食業者、医療関係者などが関わってくると考えられる。この人々がキビ酢あるいはサトウキビに関して、その価値や可能性、そして現在抱えている課題を共有するところに、新たな発想の連携が生まれる素地が作られるのであろう。また、その過程で地域の中にある暗黙知が顕在化することも考えられる。

エコミュージアムには、これまで述べてきたような博物館機能を通じて、地域の住民の中に地域資源に関する知的基盤を作ることで、業種を超えた地域産業振興を支援する役割が期待される。その意味でも、博物館としての専門性や、コーディネータ力がエコミュージアムには要求されるであろう。

「奄美ミュージアム構想」の課題

以上、「奄美ミュージアム構想」と奄美群島における地域産業振興の問題について考えてきた。それでは、「奄美ミュージアム構想」の実現に向けた課題はどのような点にあるのだろうか。

これまでの議論からもわかるように、エコミュージアムは地域の人々の間に知的基盤を作る点に特徴があり、それが新たな創造を生むと考えられる。つまり、最も重要な課題は人材の育成にある。

図5のプログラムをみると、第1に「人材の育成・活用」が掲げられており、人材の問題を重要視していることが明らかである。しかし、その内容は「奄美自然・文化インストラクターの養成・登録」「奄美型もてなしサービス研修の実施」といった観光関連の事業が中心となっている。繰り返しになるが、この事業自体は奄美群島の観光振興の点で重要な意味を持っている。ただ、もう一步踏み込んで、地域資源の理解をスタートにして、その地域資源を活かす何らかの行動を起こすような活動を支援するような工夫があれば、このエコミュージアムの機能をもっと発揮させることが出来るのではないだろうか^v。

おわりに

日本復帰 50 年のこの時期に、公共事業に依存する経済から地域内の資源をなるべく活用したソフトな経済へと転換を図ろうとしている奄美群島にとって、「奄美ミュージアム構想」はまさに挑戦であるといえよう。

筆者も先日の研修会に参加したが、サンゴについて繰り返し聞かれる熱心な質疑を聞き、地域住民の方々の「奄美の宝」に対する思いの一端を感じ取った。この思いは、本稿では触れる余裕がなかったがやはり今後の奄美群島にとって重要な戦略のひとつである世界遺産への登録についての、まさに知的基盤を形成する一歩となるに違いない。

この「奄美ミュージアム」の取り組みが奄美群島の次の 50 年の展開に寄与することを大いに期待したい。

業にまでわたる都市づくり事業と「奄美ミュージアム構想」を単純に比較することは出来ないが、地域住民が地域資源に自発的に関与することを促進する仕組みが作られている点は、示唆的であろう（松山市役所からのヒアリングによる）。

参考文献

- 伊藤正昭 [2003] 『新版地域産業論；産業の地域化を求めて』，学文社。
叶芳和 [2005] 『サウジ 供給力の将来展望；奄美群島南部離島の担い手調査』，
http://sugar.lin.go.jp/japan/view/jv_0506b.htm
(2005.6.16ダウンロード)
豊田謙二 [2005] 『南のくにの焼酎文化』，高城書房。
馬場憲一 [2002] 『エコミュージアムについて』，
<http://www.ops.dti.ne.jp/~tomoken/link04-04.html>
(2005.6.16ダウンロード)。

〒892-0842 鹿児島県鹿児島市東千石町 1-38
日本政策投資銀行南九州支店（支店長：澁澤 洋）
お問い合わせ先：企画調査課 中村聡志
Tel：099-226-8203 E-mail sanakam@dbj.go.jp

ⁱ 「奄美ミュージアム構想」の具体的内容は 2005 年 3 月に奄美群島広域事務組合によって公表された。

ⁱⁱ 皆村武一氏は皆村 [2003] 『戦後奄美経済社会論；開発と自立のジレンマ』，日本経済評論社にて、このような経済を「ザル経済」「砂漠経済」と呼んでいる。

ⁱⁱⁱ エコミュージアムは脱領域的で地域とも連携した新しい博物館のあり方を模索する運動であり、もっぱら地域づくり運動の手法としての側面を強調し、博物館としての役割が弱い我が国での受容は一面的である、との批判もある。（長谷川栄 [1994] 『新しい美術館学；エコ・ミュージアムの実際』，三交社など）

^{iv} 鹿児島市でも、最近、NPO 法人が中心となって桜島や鹿児島市をまるごと博物館と見立てようという運動が行われており、エコミュージアムの試みは全国に広がりを見せている。

^v 愛媛県松山市では現在「『坂の上の雲』のまちづくり」という、司馬遼太郎の小説「坂の上の雲」をモチーフにしたエコミュージアムの試みを行っている。その中心的な事業として、道後温泉の旧歓楽街の建物遺産や遍路道の里山文化を再生しようとする市民グループなどの活動を市などが支援している。地方中核都市で行われる、ハード事業からソフト事